

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月27日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤善光

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路町1350番地

【電話番号】 077(563)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村高誓司

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路町1350番地

【電話番号】 077(563)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村高誓司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,142,579	11,739,011	12,963,721	20,948,078	24,472,979
経常利益 (千円)	662,776	512,305	622,203	1,052,095	1,101,548
中間(当期)純利益 (千円)	350,506	278,168	352,024	497,948	656,839
純資産額 (千円)	4,698,171	4,845,980	6,607,699	4,709,498	6,312,572
総資産額 (千円)	18,770,500	19,623,556	21,805,080	18,747,219	21,617,543
1株当たり純資産額 (円)	356.52	367.81	418.97	357.41	400.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.60	21.11	22.32	36.12	47.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	24.7	30.3	25.1	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,447	1,310,100	1,530,131	559,872	1,055,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,028,999	△878,331	△1,623,501	△2,086,477	△1,628,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,121,243	△401,557	△47,300	754,894	550,739
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,851,774	705,803	512,570	675,595	653,241
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	341 (234)	375 (272)	402 (324)	350 (237)	383 (313)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,142,579	11,739,011	12,963,721	20,948,078	24,472,979
経常利益 (千円)	422,239	329,799	306,883	712,798	780,385
中間(当期)純利益 (千円)	222,990	193,529	166,180	327,464	441,967
資本金 (千円)	1,615,686	1,615,686	2,143,486	1,615,686	2,143,486
発行済株式総数 (株)	13,186,910	13,186,910	15,786,910	13,186,910	15,786,910
純資産額 (千円)	4,276,849	4,531,418	5,977,061	4,479,576	5,867,778
総資産額 (千円)	16,967,353	18,095,214	20,249,097	17,203,284	20,170,765
1株当たり純資産額 (円)	324.55	343.93	378.99	339.96	372.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.92	14.69	10.54	23.18	31.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	25.2	25.0	29.5	26.0	29.1
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	180 (104)	202 (129)	226 (142)	183 (112)	212 (142)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第76期の1株当たり配当額6円には、創業90周年記念配当1円を含んでいます。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	402 [324]
合計	402 [324]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	226 [142]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な輸出に支えられ企業業績は好調に推移したものの、鉄鉱石、石炭や原油をはじめとする原材料の異常な高騰やサブプライムローンの焦げ付きに端を発した米国経済の減速懸念など国内景気の先行きへの不安材料も顕在化してまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主要部門である自動車部品部門は、国内登録車市場の不調に加えて、軽自動車市場も当中間期は前年比減少しましたが、当社グループでは、主要販売先の好調に牽引されると同時に、エンジンやトランスミッションのユニット系新製品の受注も寄与し、売上高は順調に推移しました。また、もう一方の主力部門である建設機械部品部門においても、安定した欧米市場を中心に、資源国であるBRICs、アセアン、中近東諸国の旺盛な需要拡大により、売上高が大幅に増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は129億6千3百万円となり、前年同期比12億2千4百万円（10.4%）の増加となりました。

売上高を部門別に見ますと、自動車部品は72億3千9百万円（前年同期比5.2%増）、建設機械部品は50億6千9百万円（前年同期比20.0%増）、内燃機関部品は3億5千9百万円（前年同期比7.1%減）、その他部品は2億9千5百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

一方、損益面におきましては、新規設備導入に伴う減価償却費、リース料の増加、労務人件費等の費用増加がありましたが、売上高の増加と当社グループを挙げてのTPM活動をベースとした原価低減活動に努めた結果、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は6億2千2百万円（前年同期比21.5%増）、中間純利益は3億5千2百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の期末残高よりも1億4千万円減少し、5億1千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億3千万円（前中間連結会計期間13億1千万円増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益6億1千1百万円、減価償却費4億4千万円、売上債権の譲渡未収入金の減少8億2千1百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は16億2千3百万円（前中間連結会計期間8億7千8百万円減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出16億2千2百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4千7百万円（前中間連結会計期間4億1百万円減少）となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入が5億円、長期借入金の返済が4億5千2百万円、配当金の支払額が9千4百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	7,177,646	5.4
建設機械用部品	5,026,480	20.2
内燃機関用部品	356,166	△6.9
その他用部品	293,059	22.3
合計	12,853,352	10.6

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

2 外注製品の仕入を含んでいます。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	7,480,831	0.8	2,621,886	0.2
建設機械用部品	5,528,822	20.1	2,901,170	21.6
内燃機関用部品	374,019	△13.7	209,564	△18.7
その他用部品	309,581	16.5	161,793	8.0
合計	13,693,254	7.6	5,894,415	9.0

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	7,239,279	5.2
建設機械用部品	5,069,641	20.0
内燃機関用部品	359,224	△7.1
その他用部品	295,576	22.1
合計	12,963,721	10.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	4,394,797	37.4	4,441,225	34.3
コベルコ建機(株)	2,189,125	18.6	2,269,333	17.5
トピー工業(株)	1,114,145	9.5	1,468,349	11.3
トヨタ自動車(株)	1,154,338	9.8	1,349,795	10.4

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、鍛造業界のトップランナーとして自動車部品や建設機械部品、建築部材部品など様々な分野に多くの製品を納入し、お客様から高い評価と信頼を頂いています。

平成12年4月からスタートしたTPM活動は、生産性の向上や品質の向上などに大きな成果を上げ、優秀賞を受賞しましたが、本年4月からは新たに全社的なTPM活動PartⅡをスタートさせ、更なる企業力の向上に全力を注いでいます。

特に、現場力では生産性と品質の高位安定を目指し、昨年から本年にかけて導入した2000Ton自動プレスや3800Ton自動プレスをモデルラインとして、より高度な鍛造品の開発に力を入れています。

技術力では、「ダントツ技術」を目指して、製品開発や工法開発に力を入れています。その柱となる3D-CAD(3次元設計ツール)や3D-CAE(3次元解析ツール)などのデジタルエンジニアリングをはじめ、サーモグラフィや高速度カメラなどの高度な機器を用いることにより、科学的な視点から現象を捉え、ムダのない開発を展開しています。

これらの現場力と技術力を機能的に融合させることで、全社一丸となった良品づくりに取り組み、品質向上にも大きな成果を上げています。

当社グループは、益々多様化するお客様のニーズに応えるため、技術的な研究開発に留まらず、製造や品質に対する研究開発活動にも力を入れ、技術力、生産力、品質力、コスト力に磨きをかけ、総合的な企業力向上に力を注いでまいります。

なお、研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
水口工場 (滋賀 県甲賀市)	鍛工品事業	自動車部品機 械加工用土地	620,483 (30,112㎡)	—	—	620,483	—

(注)金額には消費税等は含まれていません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	—
計	15,786,910	15,786,910	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	15,786,910	—	2,143,486	—	1,641,063



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.67
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部町石部緑台 2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	545	3.45
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
桜井敏夫	滋賀県野洲市	197	1.25
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	178	1.13
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	大阪市西区立売堀4丁目6番9号	175	1.11
計	—	9,645	61.10

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,732,000	15,732	—
単元未満株式	普通株式 39,910	—	—
発行済株式総数	15,786,910	—	—
総株主の議決権	—	15,732	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式798株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株メタルアート	草津市野路町1350番地	15,000	—	15,000	0.09
計	—	15,000	—	15,000	0.09

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	419	418	360	415	395	350
最低(円)	365	320	339	357	331	321

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		705,803		512,570		653,241	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,334,197		5,191,695		5,140,186	
3 たな卸資産		2,455,481		2,789,087		2,730,819	
4 繰延税金資産		98,925		253,642		253,011	
5 未収入金		2,123,793		2,516,390		3,289,758	
6 その他		46,442		43,282		20,151	
流動資産合計		10,764,644	54.9	11,306,668	51.9	12,087,167	55.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.3						
(1) 建物及び構築物		2,163,274		2,288,241		2,292,727	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,526,354		4,270,427		4,284,818	
(3) 工具器具備品		216,748		426,703		365,213	
(4) 土地		1,350,107		1,970,591		1,350,107	
(5) 建設仮勘定		552,896		372,628		91,483	
有形固定資産合計		7,809,381	39.8	9,328,592	42.8	8,384,350	38.8
2 無形固定資産							
(1) 電気ガス供給 施設利用権		10,076		7,731		8,160	
(2) その他		11,550		10,160		11,668	
無形固定資産合計		21,627	0.1	17,892	0.1	19,828	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	640,434		758,020		692,994	
(2) 長期貸付金		7,226		1,700		1,850	
(3) 繰延税金資産		23,329		32,850		32,850	
(4) その他		360,292		362,735		401,881	
(5) 貸倒引当金		△3,380		△3,380		△3,380	
投資その他の資産 合計		1,027,903	5.2	1,151,927	5.2	1,126,196	5.2
固定資産合計		8,858,911	45.1	10,498,412	48.1	9,530,375	44.1
資産合計		19,623,556	100.0	21,805,080	100.0	21,617,543	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3.4	5,867,692		6,373,028		6,140,876	
2 短期借入金	※3	4,331,600		3,471,058		3,470,225	
3 未払法人税等		211,422		276,483		478,395	
4 賞与引当金		218,032		242,956		247,624	
5 役員賞与引当金		5,500		11,000		16,500	
6 その他		1,504,669		1,347,887		1,491,813	
流動負債合計		12,138,917	61.9	11,722,413	53.8	11,845,433	54.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	2,324,400		3,139,582		3,092,611	
2 繰延税金負債		152,922		216,639		190,996	
3 退職給付引当金		33,637		37,446		37,229	
4 役員退職慰労引当金		127,700		81,300		138,700	
固定負債合計		2,638,659	13.4	3,474,967	15.9	3,459,537	16.0
負債合計		14,777,576	75.3	15,197,381	69.7	15,304,970	70.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,615,686		2,143,486		2,143,486	
2 資本剰余金		1,115,863		1,641,063		1,641,063	
3 利益剰余金		1,875,418		2,511,482		2,254,088	
4 自己株式		△3,067		△4,989		△4,751	
株主資本合計		4,603,900	23.5	6,291,043	28.8	6,033,887	27.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		242,079	1.2	316,656	1.5	278,685	1.3
評価・換算差額等 合計		242,079	1.2	316,656	1.5	278,685	1.3
純資産合計		4,845,980	24.7	6,607,699	30.3	6,312,572	29.2
負債純資産合計		19,623,556	100.0	21,805,080	100.0	21,617,543	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,739,011	100.0		12,963,721	100.0		24,472,979	100.0
II 売上原価			10,559,809	90.0		11,611,165	89.6		21,976,861	89.8
売上総利益			1,179,202	10.0		1,352,556	10.4		2,496,118	10.2
III 販売費及び一般管理費	※1		721,883	6.1		771,143	5.9		1,445,280	5.9
営業利益			457,318	3.9		581,413	4.5		1,050,837	4.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			22			100			103	
2 受取配当金			3,419			4,683			6,698	
3 ロイヤリティー収入			20,797			19,272			35,381	
4 債務整理益			68,550			58,302			85,839	
5 その他			23,800			26,746			45,435	
V 営業外費用			116,589	1.0		109,105	0.8		173,458	0.7
1 支払利息			31,846			40,460			72,837	
2 その他			29,755			27,855			49,910	
経常利益			512,305	4.4		622,203	4.8		1,101,548	4.5
VI 特別利益										
1 受取保険金			—			—			9,988	
2 固定資産売却益	※2		11,158			—			11,158	
3 関係会社清算分配金			—			—			49,042	
VII 特別損失			11,158	0.1		—	—		70,189	0.3
1 役員退職金			—			10,300			—	
2 過年度退職給付 引当金繰入額	※4		1,200			—			2,098	
3 固定資産除売却損	※3		26,744	0.3		—	10,300	0.1	32,918	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			495,519	4.2		611,903	4.7		1,136,721	4.7
法人税、住民税 及び事業税	※5		217,350			259,879			615,246	
法人税等調整額			—	1.8		—	259,879	2.0	△135,364	479,881
中間(当期)純利益			278,168	2.4		352,024	2.7		656,839	2.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	1,685,132	△2,412	4,414,270	295,228	295,228	4,709,498
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△65,883		△65,883			△65,883
役員賞与(注)			△22,000		△22,000			△22,000
中間純利益			278,168		278,168			278,168
自己株式の取得				△655	△655			△655
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△53,148	△53,148	△53,148
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	190,285	△655	189,630	△53,148	△53,148	136,481
平成18年9月30日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	1,875,418	△3,067	4,603,900	242,079	242,079	4,845,980

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	2,254,088	△4,751	6,033,887	278,685	278,685	6,312,572
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△94,630		△94,630			△94,630
中間純利益			352,024		352,024			352,024
自己株式の取得				△237	△237			△237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						37,970	37,970	37,970
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	257,393	△237	257,156	37,970	37,970	295,126
平成19年9月30日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	2,511,482	△4,989	6,291,043	316,656	316,656	6,607,699

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,615,686	1,115,863	1,685,132	△2,412	4,414,270	295,228	295,228	4,709,498
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	527,800	525,200			1,053,000			1,053,000
剰余金の配当(注)			△65,883		△65,883			△65,883
役員賞与(注)			△22,000		△22,000			△22,000
当期純利益			656,839		656,839			656,839
自己株式の取得				△2,338	△2,338			△2,338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△16,542	△16,542	△16,542
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	527,800	525,200	568,955	△2,338	1,619,617	△16,542	△16,542	1,603,074
平成19年3月31日残高 (千円)	2,143,486	1,641,063	2,254,088	△4,751	6,033,887	278,685	278,685	6,312,572

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		495,519	611,903	1,136,721
減価償却費		328,644	440,160	709,024
賞与引当金の増減額		51,582	△4,668	81,174
役員賞与引当金の増減額		5,500	△5,500	16,500
退職給付引当金の増減額		△1,034	△40,466	△15,706
受取利息及び受取配当金		△3,441	△4,784	△6,801
支払利息		31,846	40,460	72,837
為替差損益		3	—	5
有形固定資産除却損		32,840	9,774	39,249
有形固定資産売却損益		△11,126	—	△11,158
売上債権の増減額		△731,891	△51,509	△537,880
売上債権の譲渡未収入金 の増減額		470,100	821,300	△800,800
たな卸資産の増減額		105,562	△58,268	△169,774
仕入債務の増減額		409,448	232,152	682,632
役員賞与の支払額		△22,000	—	△22,000
関係会社清算分配金		—	—	△49,042
株式交付費償却		—	—	5,073
その他		238,119	34,015	213,978
小計		1,399,673	2,024,570	1,344,034
利息及び配当金の受取額		3,437	4,785	6,793
利息の支払額		△31,490	△39,771	△72,597
法人税等の支払額		△61,520	△459,453	△222,716
営業活動による キャッシュ・フロー		1,310,100	1,530,131	1,055,514
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		△71,619	△1,210	△72,657
有形固定資産の 取得による支出		△956,857	△1,622,291	△1,850,202
有形固定資産の 売却による収入		212,765	—	239,007
関係会社清算 による収入		—	—	59,042
その他		△62,619	—	△3,793
投資活動による キャッシュ・フロー		△878,331	△1,623,501	△1,628,603

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 返済による支出		—	—	△1,090,000
長期借入金の 借入れによる収入		—	500,000	1,400,000
長期借入金の 返済による支出		△335,800	△452,196	△738,964
株式の発行による収入		—	—	1,047,926
自己株式の取得による 支出		△655	△237	△2,338
配当金の支払額		△65,102	△94,867	△65,883
財務活動による キャッシュ・フロー		△401,557	△47,300	550,739
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3	—	△5
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)		30,207	△140,671	△22,354
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		675,595	653,241	675,595
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	705,803	512,570	653,241

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メタルテックス 株式会社メタルフォージ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メタルサービス</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 株式会社メタルサービスは平成18年6月27日開催の定時株主総会において解散決議を行い、清算中であるため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メタルサービス</p> <p>株式会社メタルサービスは平成18年6月27日開催の定時株主総会において解散決議を行い、清算中であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しています。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メタルテックス 株式会社メタルフォージ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メタルテックス 株式会社メタルフォージ</p> <p>(2) すべての子会社を連結しています。なお、前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた株式会社メタルサービスにつきましては、当連結会計年度におきまして清算が完了しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>② たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 材料・貯蔵品 …先入先出法による原価法 金型 …個別法による原価法 また連結子会社のうち(株) メタルテックスは製品・仕 掛品について売価還元法に よる原価法、貯蔵品につい て最終仕入原価法による原 価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年 3月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年 4月 1日以降に 取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法 に変更しています。 なお、この変更により当中間 連結会計期間の損益に与える 影響は、軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、 平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年で均等償却する 方法によっています。 これに伴い、前中間連結会 計期間と同一の方法によった 場合と比べ、減価償却費は 19,578千円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整 前中間純利益は、それぞれ 18,066千円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、5,500千円減少しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、16,500千円減少しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,845,980千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,312,572千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「債務整理益」は、前中間連結会計期間までは、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「債務整理益」の金額は、2,361千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間△720千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間により区分掲記しています。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,493,999千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,241,503千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,828,512千円</p>
<p>※2 この内に、非連結子会社株式10,000千円が含まれています。</p>	<p>※2 ———</p>	<p>※2 ———</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 317,693千円 (317,693千円)</p> <p>機械装置 373,722千円 (373,722千円)</p> <p>土地 930,473千円 (338,574千円)</p> <hr/> <p>計 1,621,889千円 (1,029,990千円)</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <p>短期借入金 115,600千円 (一年内返済 長期借入金) (15,600千円)</p> <p>長期借入金 193,400千円 (93,400千円)</p> <p>取引先に対する 短期債務 1,510,000千円 (1,510,000千円)</p> <hr/> <p>計 1,819,000千円 (1,619,000千円)</p> <p>上記のうち( )の内書きは、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 298,725千円 (298,725千円)</p> <p>機械装置 254,178千円 (254,178千円)</p> <p>土地 930,473千円 (338,574千円)</p> <hr/> <p>計 1,483,377千円 (891,478千円)</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <p>短期借入金 1,015,000千円 (1,015,000千円)</p> <p>短期借入金 614,400千円 (一年内返済 長期借入金) (514,400千円)</p> <p>長期借入金 149,000千円 (149,000千円)</p> <p>取引先に対する 短期債務 1,510,000千円 (1,510,000千円)</p> <hr/> <p>計 3,288,400千円 (3,188,400千円)</p> <p>上記のうち( )の内書きは、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。 また、上記の他、長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 308,928千円</p> <p>機械装置 316,197千円</p> <p>土地 930,473千円</p> <hr/> <p>計 1,555,599千円</p> <p>上記有形固定資産のうち963,700千円については工場財団を設定し、担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <p>短期借入金 1,015,000千円</p> <p>短期借入金 (一年内返済 長期借入金) 616,900千円</p> <p>長期借入金 204,300千円</p> <p>取引先に対する 短期債務 1,510,000千円 (1,510,000千円)</p> <hr/> <p>計 3,346,200千円</p> <p>上記債務のうち一年内に返済する長期借入金102,500千円及び長期借入金150,000千円を除く債務3,196,200千円は工場財団分であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 28,760千円 支払手形 128,450千円</p>	<p>※4 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 35,763千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であるため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 179,633千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 運賃保管料 260,383千円 給料手当・ 賞与等 112,997千円 役員報酬 76,460千円 賞与引当金 繰入額 30,100千円 役員賞与引当金 繰入額 5,500千円 退職給付費用 21,490千円 役員退職慰労引 当金繰入額 11,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 運賃保管料 283,103千円 給料手当・ 賞与等 120,570千円 役員報酬 79,803千円 賞与引当金 繰入額 35,700千円 役員賞与引当金 繰入額 16,500千円 退職給付費用 16,370千円 役員退職慰労引 当金繰入額 14,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 運賃保管料 509,756千円 給料手当・ 賞与等 414,815千円 賞与引当金 繰入額 35,200千円 役員賞与引当金 繰入額 16,500千円 退職給付費用 30,797千円
※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 建物 4,823千円 土地 6,335千円	※2 ———	※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 建物 4,823千円 土地 6,335千円
※3 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。 建物 7,813千円 機械装置 17,555千円 工具器具備品 1,375千円	※3 ———	※3 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。 建物 10,869千円 機械装置 20,574千円 車両運搬具 38千円 工具器具備品 1,436千円
※4 過年度退職給付引当金繰入額 は、子会社メタルフォージの退 職金規定新設による引当金の設 定に伴い、過年度引当相当額を 繰入したものであります。	※4 ———	※4 ———
※5 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に よる税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しています。	※5 同左	※5 ———

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,186	—	—	13,186

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,173	1,500	—	11,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,883	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15,786	—	—	15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,173	625	—	15,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 625 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,630	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,186	2,600	—	15,786

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,600千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,173	5,000	—	15,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,883	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,630	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>750,909</td> <td>255,199</td> <td>495,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,292</td> <td>80,094</td> <td>38,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68,802</td> <td>27,631</td> <td>41,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938,004</td> <td>362,925</td> <td>575,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>152,306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>422,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575,079千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,755千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>43,561千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>171,105千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,666千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	750,909	255,199	495,710	工具器具備品	118,292	80,094	38,198	その他	68,802	27,631	41,170	合計	938,004	362,925	575,079	一年内	152,306千円	一年超	422,773千円	計	575,079千円	支払リース料	81,755千円	減価償却費相当額	81,755千円	一年内	43,561千円	一年超	171,105千円	計	214,666千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,336</td> <td>5,334</td> <td>16,002</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768,774</td> <td>329,344</td> <td>439,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,832</td> <td>31,659</td> <td>65,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100,930</td> <td>72,399</td> <td>28,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987,874</td> <td>438,738</td> <td>549,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>162,104千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>387,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,985千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>233,325千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,056,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,290,309千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,336	5,334	16,002	機械装置及び運搬具	768,774	329,344	439,429	工具器具備品	96,832	31,659	65,172	その他	100,930	72,399	28,530	合計	987,874	438,738	549,135	一年内	162,104千円	一年超	387,030千円	計	549,135千円	支払リース料	83,985千円	減価償却費相当額	83,985千円	一年内	233,325千円	一年超	1,056,983千円	計	1,290,309千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>784,355</td> <td>277,346</td> <td>507,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,332</td> <td>94,712</td> <td>93,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,688</td> <td>372,059</td> <td>600,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>161,737千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>438,891千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,629千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,865千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>216,211千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,087,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,303,484千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	784,355	277,346	507,008	その他	188,332	94,712	93,620	合計	972,688	372,059	600,629	一年内	161,737千円	一年超	438,891千円	計	600,629千円	支払リース料	155,865千円	減価償却費相当額	155,865千円	一年内	216,211千円	一年超	1,087,273千円	計	1,303,484千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	750,909	255,199	495,710																																																																																																											
工具器具備品	118,292	80,094	38,198																																																																																																											
その他	68,802	27,631	41,170																																																																																																											
合計	938,004	362,925	575,079																																																																																																											
一年内	152,306千円																																																																																																													
一年超	422,773千円																																																																																																													
計	575,079千円																																																																																																													
支払リース料	81,755千円																																																																																																													
減価償却費相当額	81,755千円																																																																																																													
一年内	43,561千円																																																																																																													
一年超	171,105千円																																																																																																													
計	214,666千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	21,336	5,334	16,002																																																																																																											
機械装置及び運搬具	768,774	329,344	439,429																																																																																																											
工具器具備品	96,832	31,659	65,172																																																																																																											
その他	100,930	72,399	28,530																																																																																																											
合計	987,874	438,738	549,135																																																																																																											
一年内	162,104千円																																																																																																													
一年超	387,030千円																																																																																																													
計	549,135千円																																																																																																													
支払リース料	83,985千円																																																																																																													
減価償却費相当額	83,985千円																																																																																																													
一年内	233,325千円																																																																																																													
一年超	1,056,983千円																																																																																																													
計	1,290,309千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	784,355	277,346	507,008																																																																																																											
その他	188,332	94,712	93,620																																																																																																											
合計	972,688	372,059	600,629																																																																																																											
一年内	161,737千円																																																																																																													
一年超	438,891千円																																																																																																													
計	600,629千円																																																																																																													
支払リース料	155,865千円																																																																																																													
減価償却費相当額	155,865千円																																																																																																													
一年内	216,211千円																																																																																																													
一年超	1,087,273千円																																																																																																													
計	1,303,484千円																																																																																																													



(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	221,577	628,434	406,856
計	221,577	628,434	406,856

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	223,825	756,020	532,195
計	223,825	756,020	532,195

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	222,615	690,994	468,379
計	222,615	690,994	468,379

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	2,000	2,000	2,000
計	2,000	2,000	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の事業を行っている(連結子会社は鍛工品の製造及び当社の一部部品加工組立を業としている)ため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を行っていません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 367.81円	1株当たり純資産額 418.97円	1株当たり純資産額 400.25円
1株当たり中間純利益 21.11円	1株当たり中間純利益 22.32円	1株当たり当期純利益 47.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	278,168千円	352,024千円	656,839千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	278,168千円	352,024千円	656,839千円
普通株式の期中平均株式数	13,176千株	15,771千株	13,824千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		451,734		407,691		558,242	
2 受取手形	※4	300,115		302,040		435,370	
3 売掛金		5,009,758		4,870,570		4,686,728	
4 たな卸資産		1,485,266		1,815,621		1,736,477	
5 前渡金		960,367		832,605		864,555	
6 未収入金		2,664,141		2,944,409		3,846,462	
7 繰延税金資産		55,534		161,454		161,454	
8 その他		414,866		31,113		397,794	
流動資産合計		11,341,783	62.7	11,365,505	56.1	12,687,085	62.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,209,028		1,342,136		1,336,482	
(2) 機械装置		2,621,825		3,478,822		3,436,728	
(3) 土地		901,257		1,521,741		901,257	
(4) 建設仮勘定		548,855		365,672		72,900	
(5) その他		373,858		571,550		540,337	
有形固定資産合計		5,654,825	31.2	7,279,922	35.9	6,287,707	31.2
2 無形固定資産		14,132	0.1	12,180	0.1	13,225	0.1
3 投資その他の資産		1,084,472	6.0	1,591,488	7.9	1,182,747	5.9
固定資産合計		6,753,430	37.3	8,883,591	43.9	7,483,679	37.1
資産合計		18,095,214	100.0	20,249,097	100.0	20,170,765	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	2,475,689		2,576,853		2,672,100	
2 買掛金	※2	3,587,616		4,182,229		3,876,193	
3 短期借入金	※2	3,951,600		3,047,729		3,050,229	
4 未払金		234,161		276,583		103,766	
5 未払法人税等		142,771		143,789		363,490	
6 賞与引当金		137,900		151,300		152,300	
7 役員賞与引当金		5,500		11,000		16,500	
8 その他		957,518		821,668		1,186,271	
流動負債合計		11,492,757	63.5	11,211,153	55.4	11,420,851	56.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,804,400		2,776,241		2,565,939	
2 繰延税金負債		138,938		203,341		177,496	
3 役員退職慰労 引当金		127,700		81,300		138,700	
固定負債合計		2,071,038	11.5	3,060,882	15.1	2,882,135	14.3
負債合計		13,563,795	75.0	14,272,036	70.5	14,302,986	70.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,615,686		2,143,486		2,143,486	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,115,863		1,641,063		1,641,063	
資本剰余金合計		1,115,863		1,641,063		1,641,063	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		96,981		96,981		96,981	
(2) その他 利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		8,549		5,587		5,587	
別途積立金		1,233,000		1,573,000		1,233,000	
繰越利益 剰余金		222,326		205,275		473,725	
利益剰余金合計		1,560,856		1,880,844		1,809,294	
4 自己株式		△3,067		△4,989		△4,751	
株主資本合計		4,289,338	23.7	5,660,405	27.9	5,589,093	27.7
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		242,079		316,656		278,685	
評価・換算差額等 合計		242,079	1.3	316,656	1.6	278,685	1.4
純資産合計		4,531,418	25.0	5,977,061	29.5	5,867,778	29.1
負債純資産合計		18,095,214	100.0	20,249,097	100.0	20,170,765	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,739,011	100.0		12,963,721	100.0		24,472,979	100.0
II 売上原価			10,762,337	91.7		11,960,515	92.3		22,337,122	91.3
売上総利益			976,674	8.3		1,003,205	7.7		2,135,857	8.7
III 販売費及び一般管理費			708,102	6.0		743,649	5.7		1,409,545	5.7
営業利益			268,571	2.3		259,556	2.0		726,312	3.0
IV 営業外収益	※1		151,843	1.3		137,701	1.1		237,388	1.0
V 営業外費用	※2		90,615	0.8		90,375	0.7		183,315	0.8
経常利益			329,799	2.8		306,883	2.4		780,385	3.2
VI 特別利益	※3		11,158	0.1		—	—		25,871	0.1
VII 特別損失	※4		13,490	0.1		10,300	0.1		16,545	0.1
税引前中間(当期) 純利益			327,467	2.8		296,583	2.3		789,710	3.2
法人税、住民税 及び事業税	※6	133,937			130,403			440,021		
法人税等調整額		—	133,937	1.1	—	130,403	1.0	△92,278	347,743	1.4
中間(当期)純利益			193,529	1.7		166,180	1.3		441,967	1.8



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	96,981	11,510	983,000	363,719	△2,412	4,184,347	
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金取崩(注)				△2,961		2,961		—	
別途積立金積立(注)					250,000	△250,000		—	
剰余金の配当(注)						△65,883		△65,883	
役員賞与(注)						△22,000		△22,000	
中間純利益						193,529		193,529	
自己株式の取得							△655	△655	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,961	250,000	△141,392	△655	104,990	
平成18年9月30日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	96,981	8,549	1,233,000	222,326	△3,067	4,289,338	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	295,228	295,228	4,479,576
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金取崩(注)			—
別途積立金積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△65,883
役員賞与(注)			△22,000
中間純利益			193,529
自己株式の取得			△655
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△53,148	△53,148	△53,148
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,148	△53,148	51,842
平成18年9月30日残高(千円)	242,079	242,079	4,531,418

(注) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	96,981	5,587	1,233,000	473,725	△4,751	5,589,093	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金積立					340,000	△340,000		—	
剰余金の配当						△94,630		△94,630	
中間純利益						166,180		166,180	
自己株式の取得							△237	△237	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	340,000	△268,450	△237	71,312	
平成19年9月30日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	96,981	5,587	1,573,000	205,275	△4,989	5,660,405	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	278,685	278,685	5,867,778
中間会計期間中の変動額			
別途積立金積立			—
剰余金の配当			△94,630
中間純利益			166,180
自己株式の取得			△237
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	37,970	37,970	37,970
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	37,970	37,970	109,282
平成19年9月30日残高(千円)	316,656	316,656	5,977,061

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	96,981	11,510	983,000	363,719	△2,412	4,184,347	
事業年度中の変動額									
新株の発行	527,800	525,200						1,053,000	
買換資産圧縮積立金取崩 (注1)				△5,922		5,922		—	
別途積立金積立(注2)					250,000	△250,000		—	
剰余金の配当(注2)						△65,883		△65,883	
役員賞与(注2)						△22,000		△22,000	
当期純利益						441,967		441,967	
自己株式の取得							△2,338	△2,338	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	527,800	525,200	—	△5,922	250,000	110,006	△2,338	1,404,745	
平成19年3月31日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	96,981	5,587	1,233,000	473,725	△4,751	5,589,093	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	295,228	295,228	4,479,576
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,053,000
買換資産圧縮積立金取崩(注1)			—
別途積立金積立(注2)			—
剰余金の配当(注2)			△65,883
役員賞与(注2)			△22,000
当期純利益			441,967
自己株式の取得			△2,338
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,542	△16,542	△16,542
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,542	△16,542	1,388,202
平成19年3月31日残高(千円)	278,685	278,685	5,867,778

(注) 1. 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

①平成18年6月定時株主総会決議に基づく取崩額2,961千円

②事業年度にかかる取崩額2,961千円

2. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)                      時価のないもの                      …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・仕掛品                      …総平均法による原価法                      材料・貯蔵品                      …先入先出法による原価法                      金型                      …個別法による原価法</p> <p>2 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7年～50年                      機械装置及び運搬具 6年～12年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …同左</p> <p>時価のないもの                      …同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p> <p>2 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部改正に関する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。                      なお、この変更により当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。                      これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は15,088千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,989千円減少しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)                      時価のないもの                      …同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p> <p>2 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7年～50年                      機械装置及び運搬具 6年～12年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産…定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>	<p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,500千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16,500千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,531,418千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,867,778千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,259,843千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,836,872千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,525,628千円</p>																																																				
<p>※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>317,693千円 (317,693千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>373,722千円 (373,722千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>481,623千円 (338,574千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,173,039千円 (1,029,990千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 債務の内訳</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (一年内返済長期借入金)</td> <td>45,600千円 (15,600千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>123,400千円 (93,400千円)</td> </tr> <tr> <td>取引先に対する短期債務</td> <td>1,510,000千円 (1,510,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,679,000千円 (1,619,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物	317,693千円 (317,693千円)	機械装置	373,722千円 (373,722千円)	土地	481,623千円 (338,574千円)	計	1,173,039千円 (1,029,990千円)	短期借入金 (一年内返済長期借入金)	45,600千円 (15,600千円)	長期借入金	123,400千円 (93,400千円)	取引先に対する短期債務	1,510,000千円 (1,510,000千円)	計	1,679,000千円 (1,619,000千円)	<p>※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>298,725千円 (298,725千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>254,178千円 (254,178千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>481,623千円 (338,574千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,034,528千円 (891,478千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 債務の内訳</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,015,000千円 (1,015,000千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (一年内返済長期借入金)</td> <td>544,400千円 (514,400千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>149,000千円 (149,000千円)</td> </tr> <tr> <td>取引先に対する短期債務</td> <td>1,510,000千円 (1,510,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,218,400千円 (3,188,400千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。 また、上記の他、長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。</p>	建物	298,725千円 (298,725千円)	機械装置	254,178千円 (254,178千円)	土地	481,623千円 (338,574千円)	計	1,034,528千円 (891,478千円)	短期借入金	1,015,000千円 (1,015,000千円)	短期借入金 (一年内返済長期借入金)	544,400千円 (514,400千円)	長期借入金	149,000千円 (149,000千円)	取引先に対する短期債務	1,510,000千円 (1,510,000千円)	計	3,218,400千円 (3,188,400千円)	<p>※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>308,928千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>316,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>481,623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,106,749千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち、963,700千円については工場財団を設定し、担保に供していません。</p> <p>(2) 債務の内訳</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (一年内返済長期借入金)</td> <td>546,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>169,300千円</td> </tr> <tr> <td>取引先に対する短期債務</td> <td>1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,241,200千円</td> </tr> </table>	建物	308,928千円	機械装置	316,197千円	土地	481,623千円	計	1,106,749千円	短期借入金	1,015,000千円	短期借入金 (一年内返済長期借入金)	546,900千円	長期借入金	169,300千円	取引先に対する短期債務	1,510,000千円	計	3,241,200千円
建物	317,693千円 (317,693千円)																																																					
機械装置	373,722千円 (373,722千円)																																																					
土地	481,623千円 (338,574千円)																																																					
計	1,173,039千円 (1,029,990千円)																																																					
短期借入金 (一年内返済長期借入金)	45,600千円 (15,600千円)																																																					
長期借入金	123,400千円 (93,400千円)																																																					
取引先に対する短期債務	1,510,000千円 (1,510,000千円)																																																					
計	1,679,000千円 (1,619,000千円)																																																					
建物	298,725千円 (298,725千円)																																																					
機械装置	254,178千円 (254,178千円)																																																					
土地	481,623千円 (338,574千円)																																																					
計	1,034,528千円 (891,478千円)																																																					
短期借入金	1,015,000千円 (1,015,000千円)																																																					
短期借入金 (一年内返済長期借入金)	544,400千円 (514,400千円)																																																					
長期借入金	149,000千円 (149,000千円)																																																					
取引先に対する短期債務	1,510,000千円 (1,510,000千円)																																																					
計	3,218,400千円 (3,188,400千円)																																																					
建物	308,928千円																																																					
機械装置	316,197千円																																																					
土地	481,623千円																																																					
計	1,106,749千円																																																					
短期借入金	1,015,000千円																																																					
短期借入金 (一年内返済長期借入金)	546,900千円																																																					
長期借入金	169,300千円																																																					
取引先に対する短期債務	1,510,000千円																																																					
計	3,241,200千円																																																					
<p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>(株)メタルテックス</td> <td>408,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メタルフォージ</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	408,000千円	(株)メタルフォージ	100,000千円	<p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>(株)メタルテックス</td> <td>226,000千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	226,000千円	<p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>(株)メタルテックス</td> <td>317,000千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	317,000千円																																												
(株)メタルテックス	408,000千円																																																					
(株)メタルフォージ	100,000千円																																																					
(株)メタルテックス	226,000千円																																																					
(株)メタルテックス	317,000千円																																																					



前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形      28,760千円 支払手形      128,450千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形      35,763千円</p>	<p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形      175,018千円</p>

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,674千円 固定資産賃貸料 37,200千円 ロイヤリティ収入 20,797千円 債務整理益 68,550千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 2,354千円 固定資産賃貸料 37,200千円 ロイヤリティ収入 19,272千円 債務整理益 58,302千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 3,755千円 固定資産賃貸料 69,000千円 ロイヤリティ収入 35,381千円 債務整理益 85,839千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 26,701千円 賃貸原価 40,084千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 35,828千円 賃貸原価 41,555千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 62,182千円 賃貸原価 81,116千円
※3 特別利益の主な内訳 建物売却益 4,823千円 土地売却益 6,335千円	※3 ———	※3 特別利益の主な内訳 建物売却益 4,823千円 土地売却益 6,335千円
※4 特別損失の主な内訳 建物除却損 7,813千円 機械装置除却損 5,676千円	※4 特別損失の主な内訳 役員退職金 10,300千円	※4 特別損失の主な内訳 建物除却損 10,869千円 機械装置除却損 5,676千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 231,593千円 無形固定資産 1,145千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 327,033千円 無形固定資産 1,045千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 505,564千円 無形固定資産 2,014千円
※6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	※6 同左	※6 ———

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,173	1,500	—	11,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,173	625	—	15,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 625株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,173	5,000	—	15,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,933</td> <td>25,702</td> <td>35,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,533</td> <td>109,911</td> <td>71,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,467</td> <td>135,614</td> <td>106,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	60,933	25,702	35,231	その他	181,533	109,911	71,621	合計	242,467	135,614	106,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,303</td> <td>36,318</td> <td>44,985</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198,080</td> <td>102,246</td> <td>95,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,383</td> <td>138,565</td> <td>140,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	81,303	36,318	44,985	その他	198,080	102,246	95,833	合計	279,383	138,565	140,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,303</td> <td>30,511</td> <td>50,792</td> </tr> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>10,017</td> <td>2,469</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>58,355</td> <td>18,999</td> <td>39,355</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>92,514</td> <td>61,112</td> <td>31,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,191</td> <td>113,092</td> <td>129,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	81,303	30,511	50,792	車両運搬 具	10,017	2,469	7,548	工具器具 備品	58,355	18,999	39,355	ソフト ウェア	92,514	61,112	31,401	合計	242,191	113,092	129,098
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
機械装置	60,933	25,702	35,231																																																							
その他	181,533	109,911	71,621																																																							
合計	242,467	135,614	106,853																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
機械装置	81,303	36,318	44,985																																																							
その他	198,080	102,246	95,833																																																							
合計	279,383	138,565	140,818																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
機械装置	81,303	30,511	50,792																																																							
車両運搬 具	10,017	2,469	7,548																																																							
工具器具 備品	58,355	18,999	39,355																																																							
ソフト ウェア	92,514	61,112	31,401																																																							
合計	242,191	113,092	129,098																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しています。																																																								
② 未経過リース料中間期末残 高相当額 一年内 41,355千円 一年超 65,497千円 計 106,853千円	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 一年内 46,623千円 一年超 94,195千円 計 140,818千円	② 未経過リース料期末残高相当 額 一年内 42,489千円 一年超 86,608千円 計 129,098千円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定していま す。																																																								
③ 支払リース料及び減価償却 費相当額 支払リース料 22,836千円 減価償却費 相当額 22,836千円	③ 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 25,472千円 減価償却費 相当額 25,472千円	③ 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 44,430千円 減価償却費 相当額 44,430千円																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
———	2 オペレーティングリース取引 (借主側) 一年内 159,122千円 一年超 799,028千円 計 958,151千円	2 オペレーティングリース取引 (借主側) 一年内 159,055千円 一年超 875,535千円 計 1,034,590千円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。関連会社株式は保有していません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。関連会社株式は保有していません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。関連会社株式は保有していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書 (上記(1)有価証券報告書 の訂正報告書)		平成19年9月12日 近畿財務局長に提出
-----------------------	--------------------------------	--	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

## 監査法人 トー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾	仲	伸	之	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。